

### 3 主要事業の成果



# 欲張りなライフスタイルの実現

## (1) 人づくり

・ 出会い・結婚支援こいのわ事業	[健康福祉局]	123
・ 不妊治療支援事業	[健康福祉局]	125
・ 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	[健康福祉局]	127
・ ひろしま版ネウボラ構築事業	[健康福祉局]	130
・ 子供の未来応援事業	[健康福祉局]	132
・ 女性の活躍促進事業	[商工労働局]	134
・ 男女共同参画拠点づくり推進事業	[環境県民局]	137
・ 中小企業人材確保支援事業	[商工労働局]	138
・ 働き方改革推進事業	[商工労働局]	141
・ ひろしまスタイル定住促進事業	[地域政策局]	144
・ 空き家活用検討事業	[土木建築局]	146
・ 若年者就職による社会減対策事業	[商工労働局]	148
・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト	[教育委員会]	150
・ 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	152
・ 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	155
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	[教育委員会]	157
・ 「学びの変革」牽引プロジェクト	[教育委員会]	159
・ 三次中学校・高等学校整備事業	[教育委員会]	161
・ 広島みらい創生高等学校整備運営事業	[教育委員会]	162
・ 異文化間協働活動推進事業	[教育委員会]	164
・ ジュニア選手育成強化事業	[地域政策局]	166
・ 成年選手強化事業	[地域政策局]	168
・ コミュニティ・スクール推進事業	[教育委員会]	170
・ 学びのセーフティネット構築事業	[教育委員会]	171
・ 特別支援教育ビジョン推進事業	[教育委員会]	174
・ 私学振興補助金	[環境県民局]	176

・ 県立広島大学改革推進事業	[環境県民局]	178
----------------	---------	-----

## (2) 新たな経済成長

・ 地域産業 IoT 等活用推進事業	[商工労働局]	180
・ 預託制度運用費	[商工労働局]	182
・ 創業・新事業展開等支援事業	[商工労働局]	184
・ ひろしまオープン・イノベーション推進事業	[商工労働局]	187
・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	[商工労働局]	190
・ 海外ビジネス展開支援事業	[商工労働局]	193
・ 企業立地促進対策事業	[商工労働局]	196
・ 次世代ものづくり基盤形成事業	[商工労働局]	199
・ 東部工業技術センター機能強化事業	[総務局]	201
・ 新成長分野・新技術創出支援事業	[商工労働局]	203
・ 医療関連産業クラスター形成事業	[商工労働局]	205
・ 環境浄化産業クラスター形成事業	[商工労働局]	207
・ イノベーション人材等育成・確保支援事業	[商工労働局]	209
・ 企業連携型農業参入促進事業	[農林水産局]	212
・ 経営力向上支援事業	[農林水産局]	214
・ ひろしま農業創生事業	[農林水産局]	216
・ 農産物生産供給体制強化事業	[農林水産局]	218
・ 農地中間管理事業	[農林水産局]	220
・ 広島和牛経営発展促進事業	[農林水産局]	223
・ 県営林事業費特別会計	[農林水産局]	225
・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業	[農林水産局]	227
・ 森林経営管理推進事業	[農林水産局]	229
・ 瀬戸内水産資源増大対策事業	[農林水産局]	232
・ 観光地ひろしま推進事業	[商工労働局]	235
・ 広島空港拠点性強化事業	[土木建築局]	238
・ 新規国際定期路線支援事業	[土木建築局]	241

・瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）	[土木建築局]	243
・広島高速道路公社出資金・貸付金	[土木建築局]	245

### (3) 安心な暮らしづくり

・災害医療体制確保事業	[健康福祉局]	247
・地域医療介護総合確保事業	[健康福祉局]	249
・社会福祉施設整備費補助金	[健康福祉局]	261
・高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業	[健康福祉局]	263
・被災者支援こころのケアチーム運営事業	[健康福祉局]	266
・いのち支える広島プラン推進事業	[健康福祉局]	267
・「がん対策日本一」推進事業（がん予防・がん検診）	[健康福祉局]	269
・医療型短期入所施設補助事業	[健康福祉局]	273
・発達障害地域支援体制推進事業	[健康福祉局]	274
・東部こども家庭センター一時保護所増改築検討事業	[健康福祉局]	277
・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	[健康福祉局]	278
・災害廃棄物処理対策市町等連携事業	[環境県民局]	279
・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	[危機管理監]	280
・広島県防災情報メールシステム再構築事業	[危機管理監]	284
・消防学校耐震化事業	[危機管理監]	285
・消防広域化推進事業	[危機管理監]	286
・放置艇対策事業	[土木建築局]	287
・建築物耐震化促進事業	[土木建築局]	289
・広島東警察署整備事業	[警察本部]	292
・広島南警察署整備事業	[警察本部]	293
・交通安全施設整備費	[警察本部]	295

### (4) 豊かな地域づくり

・ひろしまブランド推進事業	[総務局・商工労働局]	297
---------------	-------------	-----

・広島県総合グラウンド改修事業	[地域政策局]	299
・メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業	[地域政策局]	301
・FISE ワールドシリーズ広島 2019 開催支援事業	[地域政策局]	303
・スポーツを活用した地域活性化推進事業	[地域政策局]	305
・国際スポーツ大会助成事業	[地域政策局]	307
・パラスポーツ推進事業	[地域政策局]	308
・都市圏魅力創造事業	[地域政策局]	310
・M I C E 施設検討事業	[地域政策局]	312
・広島西飛行場跡地活用推進事業	[地域政策局]	314
・福山市三之丸町地区再生促進事業	[土木建築局]	315
・魅力ある「まちなみづくり」支援事業	[土木建築局]	317
・魅力ある建築物創造事業	[土木建築局]	319
・公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	[地域政策局]	321
・海の道プロジェクト推進事業	[商工労働局]	323
・ひろしま里山・人材力加速化事業	[地域政策局]	325
・チャレンジ・里山ワーク拡大事業	[地域政策局]	327
・医療施設整備費補助金	[健康福祉局]	329
・ひろしまの森づくり事業	[農林水産局]	330
・国際平和拠点ひろしま構想推進事業	[地域政策局]	333
・ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業	[地域政策局]	336

## (5) その他

・旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業	[総務局]	338
・県庁舎耐震化等整備事業	[総務局]	339
・県庁舎リフレッシュ事業	[総務局]	340
・地方機関庁舎耐震化等整備事業	[総務局]	342
・次期広島県総合計画検討経費	[総務局]	344
・グアナファト州友好提携5周年・ペルー移民120周年記念事業	[地域政策局]	345

・広島県・四川省友好提携35周年記念事業	[地域政策局]	347
・サッカースタジアム検討事業	[地域政策局]	349
・浅野氏広島城入城400年・福山城築城400年記念事業	[環境県民局]	351
・福祉医療費公費負担事業	[健康福祉局]	353
・国民健康保険事業費特別会計	[健康福祉局]	355
・「いのちを守る！」動物愛護推進事業	[健康福祉局]	357
・旧優生保護法一時金支給等事務事業	[健康福祉局]	359
・被災地域販路開拓支援補助事業	[商工労働局]	360
・畜産競争力強化対策事業	[農林水産局]	362
・公共事業	[農林水産局]	363
・全国都市緑化ひろしまフェア推進事業	[土木建築局]	368
・大規模盛土造成地調査事業	[土木建築局]	370
・港湾特別整備事業費特別会計	[土木建築局]	372
・公共事業	[土木建築局]	376
・教育委員会ワークサポート事業	[教育委員会]	384
・県立学校施設設備整備事業	[教育委員会]	386
・広島県高等学校等奨学金特別会計	[教育委員会]	388
・交番・駐在所整備事業	[警察本部]	390
・県有施設（ブロック塀等）緊急安全対策事業	[総務局・教育委員会・ 警察本部]	392
・外国人材の受入・共生対策事業	[地域政策局・商工労働局]	394
・韮地区振興推進費	[地域政策局・土木建築局]	398

## （6）新型コロナウイルス感染拡大への緊急対応

・感染拡大防止策と医療提供体制の整備	[健康福祉局]	400
・特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	[健康福祉局]	401
・個人向け緊急小口資金等の特例事業	[健康福祉局]	402

# 創造的復興による新たな広島県づくり

## (1) 応急対応

- ・ 災害応急救助費 [健康福祉局] ..... 403

## (2) 安心を共に支え合う暮らしの創生

- ・ 災害廃棄物処理事業 [環境県民局] ..... 404
- ・ 地域共生社会推進事業 [健康福祉局] ..... 405
- ・ 災害対策費 [健康福祉局] ..... 407
- ・ こども支援チーム派遣事業 [健康福祉局] ..... 408

## (3) 未来に挑戦する産業基盤の創生

- ・ 緊急時レジリエンス環境整備事業 [商工労働局] ..... 409
- ・ 中小企業等災害復旧支援事業 [商工労働局] ..... 411
- ・ 公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲） [農林水産局] ..... 413

## (4) 将来に向けた強靱なインフラの創生

- ・ 建設技術者等緊急雇用助成事業 [土木建築局] ..... 415
- ・ 公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲） [農林水産局] ..... 417
- ・ 公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲） [土木建築局] ..... 419
- ・ 災害復旧事業 [環境県民局] ..... 422
- ・ 災害復旧事業（公共土木施設等） [警察本部] ..... 423
- ・ 企業会計（工業用水道事業会計，水道用水供給事業会計） [企業局] ..... 424



## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
	① 有配偶者率の向上

## 目的

少子高齢化の急速な進行に対し、有配偶者率の向上を図るため、結婚を希望する人が出会い・結婚できる環境を整備する。

## 事業説明

## 対象者

結婚を希望する者及び結婚を支援する者

## 事業内容

県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、社員の結婚を応援する企業・団体やブライダル事業者等とのパートナーシップを強化し、県全体で結婚を応援する機運を高めるとともに出会いの場の創出等を行う。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
みんなでおせ っかい「こい のわ」プロジ ェクト事業	○ 機運醸成 ・ 社員の結婚を応援する企業・団体等とのパートナーシップ強化 ・ 若者が参加しやすいインパクトのあるイベントの開催	県 10/10	26,057	11,763	8,362
	○ ひろしま出会いサポートセンターの機能強化 ・ 会員の結婚希望時期や生活スタイル（共働き）など希望に沿った出会いの提供を可能にするための環境整備 ・ 事業の効果検証を行いながら、出会いから交際・結婚までの各ステージに応じたサポート体制の充実	国 1/2 県 1/2			
みんなでおせ っかい「こい のわ」イベン ト事業	○ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催のこいのわカフェを実施	国 1/2 県 1/2	592	592	592
ひろしま出 会いサポーター ズ構築事業	○ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う団体の任命や活動支援 ○ こいのわカフェの運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」の育成	国 1/2 県 1/2	4,832	4,832	4,805
合 計			31,481	17,187	13,759

## 成果目標

○ ワーク目標：

- ・ 女性の有配偶者率の向上（25～39歳）：（H27実績）59.0%（R2目標）63.2%
- ・ 男性の有配偶者率の向上（25～39歳）：（H27実績）49.8%（R2目標）53.5%

○ 事業目標：

- ・ ひろサポ会員の成婚数：190 組
- ・ ひろしま出会いサポートセンター会員数：20,000 人
- ・ こいのわイベントのマッチング率（カップル成立数／参加者数）：35.0%

### 令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
女性の有配偶者率の向上 (25～39 歳)	59.0%	63.2%	—
男性の有配偶者率の向上 (25～39 歳)	49.8%	53.5%	—

※国勢調査（5年に1度）による

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	13,495 人	20,000 人	15,159 人
こいのわイベントのマッチング率	33.3%	35%	30.2%
ひろサポ会員の成婚数	150 組	190 組	87 組

### 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 大規模イベントの実施回数減や新型コロナウイルス感染症予防によるイベント取り止めなどにより、会員登録の広報・普及啓発を行う機会が減少したことで、登録者数は前年度から 1,664 人の増加にとどまり、目標を下回った。

一方で成婚率を高めるため、参加者を一般から広く募集する手法から、経済団体等と連携したターゲットを絞る手法に転換したところであり、企業や団体と連携した共催イベントの開催を広げていく必要がある。

○ 成婚に繋がるよう、イベント 1 回あたりの定員数を減じるなどのイベント内容の見直しを行ったことや、大規模イベントにおけるマッチングの成立要件を見直したことから、マッチング率は前年度から 3.6%減少した。

○ 大規模イベントの実施回数の減により、イベントの参加者（▲1,367 人）やマッチング数（▲277 組）が減ったことに加え、成婚したものの報告をしない会員が一定数いるため、成婚数は 87 組に留まった。

なお、実績値は、会員からの自主的な成婚報告のみをカウントしており、成婚を理由に退会した者（113 組）を含めると、会員の成婚数の総数は 200 組となる。

### 令和 2 年度の取組方向

○ 結婚を希望する会員のニーズを把握するとともに、企業や団体と連携した機運醸成や新型コロナの感染予防に配慮した共催形式のイベント開催等による出会いの場の創出により、新たな会員の獲得と成婚数の増加を図る。

## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	不妊治療支援事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
	2 妊娠を希望する者に対する支援の充実

## 目的

子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊検査、不妊治療に係る経済的負担の軽減や不妊に関する悩みへの相談対応を行うことで、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

## 事業説明

## 対象者

不妊に悩む夫婦

## 事業内容

不妊検査・一般不妊治療費や、特定不妊治療（体外受精，顕微授精）に要する費用の一部を助成するとともに、妊娠・出産・不妊に関する相談対応を行う。また、若者にライフデザインの啓発を行う。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
不妊検査・一般不妊治療費助成事業	○ 夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部を助成 ・ 助成額：検査等に係る自己負担額の1/2（上限5万円） ○ 職場等周囲の理解の促進に向けた啓発の実施【新規】	50,083	50,083	44,946
不妊治療助成事業	○ 指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成（広島市，呉市，福山市を除く。） ・ 助成額：治療1回当たり上限15万円（採卵を伴わない場合上限7.5万円） 初回加算：上限15万円 男性不妊治療加算：上限15万円	141,009	141,009	125,876
妊娠・出産・不妊に関する相談対応	○ 不妊に悩む方に対する面談，電話，メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営	4,881	4,881	4,866
ライフデザイン啓発事業【新規】	○ 若い世代に対する妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発と，結婚も含めたライフプランの形成支援	3,964	3,964	3,964
合 計		199,937	199,937	179,652

## 成果目標

○ ワーク目標：

- ・ 「特定不妊治療による出生数（推計値）」 （H30実績）189人（R元目標）239人
- ・ 「夫婦で共に不妊検査を受けた人（申請数）」 （H30実績）721組（R元目標）1,216組

## 令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
特定不妊治療による出生数(推計値)	—	239 人	182 人
夫婦で共に不妊検査を受けた人 (申請者数)	—	1,216 組	901 組

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 特定不妊治療の治療件数は大幅に増加しているものの、妊娠率が顕著に低下する 35 歳以降に治療を開始する夫婦の割合が高いことから、出生数の増加につながっていない。
- 若い世代に対するホームページや SNS 等による広報を行ったことにより、夫婦で共に不妊検査を受けた人の申請件数は 901 組であり、昨年度の 721 組と比べると増加したが、依然として男性の当事者意識が低いことや、不妊治療に関する職場などの周囲の理解が不足している。

## 令和 2 年度の取組方向

- 若い夫婦が、早い段階から不妊検査や不妊治療につながるよう、引き続き医療機関等を通じて、不妊検査・治療の必要性や県が行う取組を周知するリーフレットを配布するとともに、不妊専門相談支援センター等の相談窓口の周知を図る。
- 男性の意識を向上させるため、県特設 HP において、男性が不妊検査に行ったきっかけを紹介するとともに、職場等周囲の理解の促進に向けては、企業の担当者を対象として、不妊治療と仕事の両立の難しさや他企業の取組等を伝える広報を行う。

## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費， 児童措置費	分野 人づくり 領域 少子化対策 3 多様化するニーズに応じた質の高い保 育サービス等の提供体制を確保しま す。 ① いつでも安心して預けられる保育環境 の確保
担当課	安心保育推進課	
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業 (一部国庫) 【一部新規】	

## 目的

近年の保育ニーズの急増により、深刻な保育士不足が続いている中で、保育の無償化による更なる保育ニーズの増加を見据えて保育士確保対策の強化を図る。

## 事業説明

## 対象者

私立の保育所，認定こども園等

## 事業内容

保育の無償化による更なる保育ニーズの急増に備えて、育児離職した潜在保育士の早期復職を促す取組を行うとともに、保育士人材バンクの機能強化を図る仕組みを構築する。(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額	
保育の量の確保	保育士早期復職サポート事業 (保育士の保育料の負担軽減) 【新規】	○ 保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立の保育士を対象に、保育料負担が軽減される取組を行うことにより復職を後押しする仕組みを構築	89,640	13,064	6,847
	保育士早期復職サポート事業 (保育コンシェルジュの機能強化)	○ 保育士の子供の入所調整とその保育士の復職支援を同時に行う保育コンシェルジュを配置する市町に対して補助を実施化	34,500	27,606	26,060
	魅力ある保育所づくり推進事業	○ 保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築	14,000	14,000	14,000
	保育士離職時届出制度構築事業	○ 潜在保育士の就業マッチングを行う保育士人材バンクの運営 ○ 新たに保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度を構築し、有効な潜在保育士名簿を確保できる仕組みを構築 【新規】	47,424	44,729	33,872
	1・2歳児受入促進事業	○ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助	60,694	60,694	52,695

質の確保	保育士キャリアアップ研修事業	○ 保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の強化を図るとともに、勤務経験が浅い若手保育士等に対する保育実技・現場実習を実施	32,158	32,275	31,826
負担軽減	いつでも安心保育支援事業	○ 保育の無償化の実施に伴う保育ニーズの急増による待機児童の発生に対応するため、やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減を実施	14,348	14,348	10,457
保育の無償化【新規】		○ 保育の無償化の実施に要する経費の一部を負担 ○ 無償化の実施にあたって必要となる事務費の補助等	2,500,625	1,737,156	918,086
合 計			2,793,389	1,943,872	1,093,843

## 成果目標

- ワーク目標：①いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合  
(H29実績) 57.6% (R元目標) 70%  
②就業保育士数 (H29実績) 12,877人 (R元目標) 14,055人 (R4目標) 15,377人
- 事業目標：待機児童数が前年度より減少

## 令和元年度実績

### [ワーク目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	57.0%	70%	55.6%
就業保育士数	13,722人	14,055人	【R3.3判明】

### [事業目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
待機児童数	128人 (H31.4)	前年度より減少	39人 (R2.4)

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いており、待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加している。また、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 全国的に深刻な保育士不足が続いており、保育の受け皿を確保するため、引き続き保育人材の確保に努める必要がある。

## 令和2年度の取組方向

- 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、受入人数に応じた保育士の人件費相当額の補助を行い、1・2歳児の待機児童の解消を図る。
- 保育士の入職率・離職率の改善を図るため、勤務労働条件のみならず、職場の雰囲気などの見える化を図り、保育人材の確保を図る。
- 保育士の処遇改善を実施することにより、安心して働き続けられる職場環境を構築し、就業継続や復職支援を図る。

## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 ① 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立
担当課	子供未来応援課	
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫） 【一部新規】	

## 目的

核家族化や地域のつながりの希薄化等により子育てへの不安が高まっていることから、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となったワンストップサービスによる切れ目のないサポート体制（ひろしま版ネウボラ）の構築に向けた取組を行う。

## 事業説明

## 対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

## 事業内容

安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備に向けて、誰もが必ず来所する子育て・見守り拠点となる「ひろしま版ネウボラ」をモデル的に設置し、効果や課題の検証を行うとともに、ネウボラに必要な人材の確保及び育成のための体系的なカリキュラム等を作成する。（単位：千円）

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業	○ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供するため、妊娠・出産・子育て中の親等の子育て・見守り拠点となる「ひろしま版ネウボラ」を設置（6市町） ○ 全県展開に向けて、地域特性や課題に応じた取組を試験的に実施【新規】	県 10/10	86,000	72,407	58,018
モデル事業推進会議	○ モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置 ○ モデル市町の取組や成果の周知と、更なる来所促進を図るためのフォーラムの開催【新規】 ○ 事業の評価検証のためのアンケート調査	国 1/2 県 1/2 又は 県 10/10	8,776	8,776	7,783
ひろしま版ネウボラ人材育成事業	○ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、保育士等の人材を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修を実施 ○ ネウボラで必要とされる人材の専門性やスキル等を整理するとともに、体系的な育成カリキュラムを作成【新規】	国 1/2 県 1/2 又は 県 10/10	5,621	5,621	3,819
合 計			100,397	86,804	69,620



## 成果目標

- ワーク目標：「ひろしま版ネウボラ」の基本型の形成（R元目標）基本型の形成
- 事業目標：体系的な育成カリキュラム作成

## 令和元年度実績

[ワーク目標]：「ひろしま版ネウボラ」の基本型を形成（R2.2）

[事業目標]：ネウボラに従事する相談員の体系的な育成カリキュラムを作成

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしま版ネウボラ」の基本型をモデル6市町において開始したが、子育て家庭に関わる医療機関、保育所、幼稚園、子育て支援拠点などと連携した多面的な見守り、支援体制の構築が必要となっている。
- また、基本型で定めた項目について実施できていない市町があるため、全県展開に向けて継続的な支援が必要である。

## 令和2年度の実行方向

- 「ひろしま版ネウボラ」の基本型の全県展開に向け、基本型の導入支援を行うとともに、ネウボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携体制の構築に取り組む。

## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 ① 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立 領域 教育 20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 ⑤ 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備
担当課	子供未来応援課	
事業名	子供の未来応援事業（一部国庫）【一部新規】	

## 目的

成育環境の違いに関わらず、全ての子供たちが健やかに成長し、夢や希望を育むことができる環境を整備する。

## 事業説明

## 対象者

子供、子育て家庭等

## 事業内容

成育環境の違いに関わらず、全ての子供たちが夢を育むことができる社会づくりに向け、子供を見守り支援する仕組みの構築や、全ての子供が朝ごはんをとることができる環境の整備等に取り組む。

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
子供見守り支援サポート事業【新規】	○ 様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについて、モデル市町と共同で検討・構築	県 10/10	22,909	21,959	14,081
朝ごはん推進モデル事業	○ 全ての子供が朝食をとる環境を整えるため、学校敷地内において朝食を提供する事業を実施し、事業の運営面や成果を検証するとともに、県内へ普及	県 10/10	25,543	7,543	2,876
フード・マッチング事業【新規】	○ 全ての子供が朝食をとる環境を整えるため、安定的かつ継続的に企業から食品の提供を受ける仕組みを構築	国 1/2 県 1/2	18,617	4,601	4,313
次期「ひろしまファミリー夢プラン」の策定【新規】	○ 子ども・子育て支援施策の総合的な推進計画である「ひろしまファミリー夢プラン」の計画期間が終了するため、次期計画を策定	県 10/10	4,934	3,632	2,196
合 計			72,003	37,735	23,466

## 成果目標

### ○ 事業目標：

- ・様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みについて、モデル市町と共同で検討・構築
- ・朝ごはん推進モデル事業の実施校における朝食喫食率 100%

## 令和元年度実績

### [ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県内児童（小学 6 年生）の朝食欠食率	5.0%	4.9%	4.4%

### [事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
モデル校の朝食喫食率 100%	—	100.0%	96.2%

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- システムの情報セキュリティや家庭訪問などの支援を行う基準を整理する必要がある。
- モデル校全員の朝食喫食までには至らなかったものの、喫食率は、H30の93.9%からR元は96.2%と増加している。担任教諭へのヒアリングによると、朝食提供日は遅刻が減少傾向にあり、授業に集中して積極的な姿勢が見えるなど、子供たちの生活習慣づくりに向けて良い変化が見え始めていることから、取組を継続して成果検証を行う。

## 令和 2 年度 of 取組方向

- 福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報を AI を活用して分析することにより、リスクを早期に察知する予防的支援を行うために、モデル市町の府中町において、システム開発を行うとともに、将来的な安心感の醸成に繋げていく基盤を構築するため、実施モデル市町を増加させる。
- 朝ごはん推進モデル事業については、モデル校での朝食提供を継続し、運営体制や遅刻の状況、児童の学校生活での変化などを調査し、成果の検証を行うとともに、すべての子供が朝食を食べることができる環境を整えるため、市町社会福祉協議会を通じて希望する家庭等へ食材を提供する取組を推進し、企業などから食材が安定的かつ継続的に提供される仕組みの構築を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	女性の活躍
7	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
①	女性の就業率の向上

目的

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

事業説明

対象者

女性従業員、離職中の女性、事業主、管理職

事業内容

(単位：千円)

区分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
就業率 向 上	再就職 支 援	○ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）等において、女性の再就職を支援 ・ 就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供、各市町での出張相談の実施 ・ 職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催	49,449	49,449	49,049
	就業継 続支援	○ 県内の女性の就業率を高めるため、就業中の女性の職場定着や企業の女性に対する就業継続の取組への支援 ・ 女性従業員に対する就業継続支援研修の開催 ・ 企業内メンター養成研修の開催 ・ 女性の就業継続取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座）	11,985	8,797	8,515
管理職登用促進		○ 県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、企業の人材育成の取組を支援するとともに、女性従業員のキャリア意欲喚起を実施 ・ 女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・ 管理職候補女性従業員に対する研修の開催 ・ 管理職登用取組支援につながる講座を企業内で開催（出前講座） ・ 広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・ 働く女性や女性管理職のネットワークの構築 ・ 先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信	48,390	46,008	41,945
合 計			109,824	104,254	99,509

## 成果目標

- ワーク目標：
  - ・ 事業所の指導的地位に占める女性の割合  
(平成30年度実績) 19.3% (令和元年度目標) 27.8% (令和2年度目標) 30.0%
  - ・ 女性の就業率(25～44歳)  
(平成27年度実績) 72.3% (令和2年度目標) 77.5%
- 事業目標：わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数 248人

## 令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
事業所の指導的地位に占める女性の割合	27.8%	19.5%

[事業目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	248人	342人

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 25歳～44歳の女性の就業率は、増加基調にあり、直近値(平成27年度)では、72.3%となっている。また、わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数も342人と目標を上回っている。しかし、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、底は浅くなってきており改善はされているものの、解消には至っておらず、引き続き、仕事と子育て等の両立への負担軽減を図る必要がある。
- また、指導的地位に占める女性の割合は、平成30年度から上昇したものの目標に達しておらず、依然として伸び悩んでいる。これは、令和元年度の研修等の申込企業数は前年度より増加しており関心の高まりは見られるが、女性活躍の取組を計画的に進めている企業は少数にとどまっていること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職意識が低い傾向にあることが主な要因と考えられる。

## 令和2年度を取組方向

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーにおいて、新たにWeb相談を実施するなど結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を支援するとともに、就業中の女性に対しては、キャリアプランを考える研修等を通じた就業意欲向上への支援により、女性の職場定着や就業継続等に取り組む。
- 女性管理職登用の促進に向けては、採用拡大や人材育成等の具体的な取組内容についてのセミナーを開催し、女性活躍の進め方についての理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣して、管理職登用に向けた行動計画の作成などへの個別支援を行う。また、将来の管理

職候補の女性従業員に対するキャリアアップ研修や企業ニーズを踏まえた出前講座の実施, 女性活躍優良事例のほか採用やキャリア開発等テーマ毎の取組事例など情報発信の充実により, 県内企業の女性人材育成の支援を行う。

- さらに, 企業や業種の枠を超えた, 女性従業員と女性管理職ロールモデルが交流するネットワークの構築を図り, 女性従業員自身のキャリアアップに向けた意識醸成に取り組む。あわせて, 働き方改革の推進により, 男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉総務費 目：青少年女性対策費
担当課	人権男女共同参画課
事業名	男女共同参画拠点づくり推進事業

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	8 あらゆる分野における男女共同参画を推進します。
	① 男女共同参画社会づくり

目的

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民，女性団体，NPO，企業 等

事業内容

エソール広島の交通利便性を生かし、拠点性の充実・強化に向け、県民，女性団体，NPO，企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画や女性活躍に関する活動の一層の活発化を図る。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ エソール広島（おりづるタワー）賃借料	47,577	47,379	47,379
○ （公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等（人件費，事業費等補助）	38,292	38,292	36,942
合 計	85,869	85,671	84,321

成果目標

- ワーク目標：「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合  
H26 県政世論調査結果（女性 7.9%，男性 20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小（R2）
- 事業目標：エソール広島における活動の活発化  
年間利用者数 20,000 人（H28 年度実績 10,563 人）

令和元年度実績

- エソール広島の利用者数は 20,322 人であり、年間利用者目標数の 20,000 人は達成した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- エソール広島の利用については、様々な団体等による講座や交流会等の利用により徐々に増加傾向にあるものの、本県の男女共同参画の活動拠点となるよう、令和 4 年度の利用者数 30,000 人の目標達成に向け、さらなる利用拡大を図っていく必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- エソール広島の利用団体等の活動実績や相談内容を参考に、財団が実施する研修や相談等の各種事業の内容を充実させていく。
- 働く女性を対象とした平日夜間の利用拡大を図るとともに、財団と連携して取組を行っていく登録団体数を 100 団体とすることを目標に、現登録団体（40 団体）を通じて利用周知を図ることなどにより、利用拡大につなげ、本県の男女共同参画拠点としての機能を強化していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練総務費
担当課	雇用労働政策課，職業能力開発課
事業名	中小企業人材確保支援事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとられない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
	① 多様な働き方に取り組む企業の増加

目的

県内企業の働き方改革を加速化させるため、働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

県内中小企業等，第二新卒者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
奨学金 返済 支援	○ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。 ・ 補助対象企業： 働き方改革に取り組んでいる県内中小企業等 ・ 補助期間： 支援対象者1人につき最大3年間 ・ 補助額： 働き方改革認定企業 従業員への支給額の1/2の額 (上限額10万円/年) 認定企業以外の働き方改革取組企業 従業員への支給額の1/3の額 (上限額6万円/年)	(債務 12,348) 16,083	(債務 12,348) 11,084	7,481
第二新 卒就業 支援	○ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と、人材を積極的に採用する県内企業とのマッチング機会を提供する。 ・ 市町と連携して、第二新卒者を対象とした合同企業説明会を開催 ・ 県内人材紹介会社と連携して都市圏等の求職者への求人 ・ 求職情報の提供	8,148	8,148	8,148



運輸業 人材確保 モデル 支援	<p>○ 人材不足の課題が顕著な運輸業界において、モデル支援事業を実施し、他の業界に取組を波及させる。</p> <p>【モデル支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性ドライバーの確保に向けた導入訓練の実施、企業見学会の開催等</li> <li>・ 貸金助成及び免許取得等訓練の実施 女性を雇用した企業に対して、訓練期間中の貸金助成と、準中型等の免許取得費用を支援</li> <li>・ 女性ドライバーのイメージ向上 運輸業界で多様な働き方で活躍する女性を広く情報発信</li> </ul> <p>※国の地域創生人材育成事業を活用</p>	23,893	15,291	8,209
合 計		(債務 12,348) 48,124	(債務 12,348) 34,523	23,838

## 成果目標

### ○ ワーク目標：

- ・ 多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）  
（H29 実績）50.3%（R 元目標）70%（R 2 目標）80%以上
- ・ 労働時間週 60 時間以上の労働者の割合  
（H29 実績）7.8%（R 元目標）6.5%（R 2 目標）6.1%
- ・ 一人当たりの年次有給休暇取得率  
（H29 実績）46.7%（R 元目標）57.4%（R 2 目標）60.0%

## 令和元年度実績

### 【奨学金返済支援】

- ・ 奨学金返済支援補助金活用企業：18 社（令和元年度目標：35 社）

### 【第二新卒就業支援】

- ・ 第二新卒者の県内転職・就職者増加数：475 人（令和元年度目標：450 人）

### 【運輸業人材確保モデル支援】

- ・ 導入訓練（入門セミナー）参加者数：77 名
- ・ 就職面接会参加者数：42 名
- ・ 新規雇用創出（就職者数）：5 名（うち女性 3 名）

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【奨学金返済支援】

- 制度導入企業（目標累計 280 社）及び補助金の交付決定企業（目標 35 社）とも、目標には達しなかった。
- 制度導入企業は前年度から 31 社増加し、導入を検討している企業層も相当数あるものの、慎重に検討しているところが多いため、制度創設のメリットやインセンティブを引き続き丁寧に説

明していくことが必要である。

#### 【第二新卒就業支援】

- ひろしま転職フェアを開催したが、台風接近による荒天で参加者数は伸び悩んだ（フェア参加目標 800 人に対し、参加者 402 人）。参加できなかった県外参加者については人材紹介会社等と連携し、都内で転職相談会を実施した（参加者 80 人）。
- 県内市町と一体的に広報を展開したが、県外在住者の参加率が低調であるため、県外在住者の集客に向けた情報発信等の強化が必要である。

#### 【運輸業人材確保モデル支援】

- 専用サイト「はこびなでしこ」や SNS により、導入訓練（入門セミナー）の紹介、働き方改革など女性が働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業の事例紹介を行ったことなどにより、導入訓練及び就職面接会への参加者は計画（導入訓練 100 名、就職面接会 50 名）の約 8 割を達成することができた。
- しかし、新規雇用創出（就職者数）については、求職者個々の就職における希望内容を満たさなかったことなどから 5 名に留まり、国における事業継続要件である目標 20 名の 7 割（14 名）以上に達しなかったことで、国の事業評価において、令和元年度で中止となった。
- 引き続き、県内企業の魅力発信と働きやすい職場環境づくりに向けて取り組んでいく必要がある。

### 令和 2 年度の取組方向

#### 【奨学金返済支援】

- 制度に対して関心を示す企業を中心に、制度のメリットやインセンティブの広報により効果的な PR 活動を行い、着実な制度導入企業数の増加を図っていく。

#### 【第二新卒就業支援】

- 新型コロナの影響により、従来の対面型の転職フェアの開催が困難なこと、及び、県外在住者も交通費・時間等の制約なく視聴できるメリットがあることから、ウェブを活用した企業・求人情報の発信を行うとともに、民間人材紹介会社による転職相談会開催により、県外在住者への情報発信を強化する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）

分野	入づくり
領域	働き方改革
9	時間や場所にとられない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
10	仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
①	多様な働き方に取り組む企業の増加

目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
優良企業の取組事例の見える化・情報発信	○ 優良事例の見える化 県内経済団体の認定制度と連携して、認定メ리트付与により、認定企業数を増やし、その優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信	33,155	32,955	32,148
行動の後押し	○ 働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ 働き方改革・女性活躍推進員が、県内企業に対して直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を届けるとともに、推進部署設置など企業の取組を促進	29,606	24,136	22,472
	○ 企業経営者勉強会（リレーセミナー）開催 県内経済団体等と連携して、取組に課題を抱える企業の経営者等を対象に、専門家による講義、働き方改革実践企業（認定企業）による取組事例発表等を行う勉強会を県内全域で開催			
	○ イクボスの普及拡大 イクボス同盟活動の充実及び情報発信（イクボス同盟勉強会、イクボス推進トーク、成果発表会の開催）など			
取組の導入・実践支援	○ 外部視点によるアドバイス 外部アドバイザーを派遣し、従業員意識調査等を用いながら、取組の導入支援（現状課題の把握・分析、改善提案等）を実施	16,094	16,094	13,532
	○ 企業内推進人材育成支援 自社内で取組を推進する人材を育成するため、取組の実践支援（講座・個別相談・フォローアップ）を実施			

機運醸成	○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動 ・ リレーセミナーの集大成として、シンポジウムを開催 ・ 関係団体（県社労士会等）との連携による企業への働きかけ（企業アプローチ活動者向けのワークショップ開催）等	9,353	9,463	8,627
合 計		88,208	82,648	76,779

## 成果目標

- ワーク目標：
  - ・ 多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）  
（平成 30 年度実績）58.6% （令和元年度目標）70% （令和 2 年度目標）80%以上
  - ・ 労働時間週 60 時間以上の労働者の割合  
（平成 30 年度実績）6.2% （令和元年度目標）6.5% （令和 2 年度目標）6.1%
  - ・ 一人当たりの年次有給休暇取得率  
（平成 30 年度実績）49.9% （令和元年度目標）57.4% （令和 2 年度目標）60.0%
- 事業目標：優良事例の見える化・情報発信件数 累計 220 件

## 令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）	70%	【R 3.1 判明】
労働時間週 60 時間以上の労働者の割合	6.5%	6.4%
一人当たりの年次有給休暇取得率	57.4%	【R 3.1 判明】

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
優良事例の見える化・情報発信件数	220 件	277 件

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済団体との連携のもとで見える化した優良事例（認定企業）等を活用して、情報発信や多面からの経営者層へのアプローチとともに、ノウハウ不足の中で前向きな企業（従業員意見を踏まえた取組を行う意欲のある企業）への個別支援に取り組んだ結果、「多様な働き方制度等導入企業率」は着実に増加しており、直近（平成 30 年度）実績で 58.6%となっている。
- 一方で、働き方改革の意義に共感しつつも、取組に着手できていない企業も依然として多く（約 3 割）、働き方改革がもたらす経営上のメリット等について経営者層への気づきを提供し、自律的

な取組を促すとともに、ノウハウ不足の課題を抱えている企業への行動の後押しが必要である。

- また、働き方改革により、従業員の働きやすさのみならず、企業の経営上のメリットに結びつけるためには、働きがいやモチベーションの向上など質の高い働き方ができる環境整備の推進が重要となっている。

### 令和2年度を取組方向

- 経済団体が創設した広島県働き方改革実践企業認定制度を活用し、働き方改革に取り組む企業の裾野拡大に向け、認定企業のメリット付与等により、更なる認定企業（優良企業）の創出を図るとともに、これらの優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信していく。
- 企業の自律的な取組を促進するため、企業ごとの取組度合に応じたきめ細かな個別支援を実施するとともに、経済団体や労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携による多方面からの経営者層への働きかけや令和2年2月にリニューアルしたポータルサイトの活用により、優良事例を県内全域に拡散していく。
- 働き方改革がもたらす働きがいの向上を企業に普及させるため、その意義や有効な取組内容等を整理し、県内先進事例の見える化に取り組む。
- 新型コロナ対策としても注目されているテレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方について、セミナーの開催や情報発信により企業における取組の促進を強化する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（単県）

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島らしいライフスタイルの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信</li> <li>ホームページによる情報発信</li> <li>市町や企業等と連携した定住フェアの実施</li> </ul>	51,530	51,030	50,501
移住希望者と地域のマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の運営、相談者の来広支援</li> <li>AIを活用した相談対応システムの運用</li> </ul>	42,509	42,509	42,474
移住者に対する受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との移住者の受け皿となる仕組みづくり</li> <li>交流定住促進協議会への参画</li> </ul>	3,491	3,491	2,923
合計		97,530	97,030	95,898

成果目標

- ワーク目標：県外からの定住世帯数 195 世帯（平成 29 年度実績）161 世帯  
UI ターン転入者数 5,678 人（平成 29 年度実績）6,232 人
- 事業目標：HIROBIRO ユニークユーザー数 10,000 人／月

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県外からの定住世帯数	161 世帯	195 世帯	199 世帯
UI ターン転入者数	6,232 人	5,678 人	6,375 人

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
HIROBIRO ユニークユーザー数	—	10,000 人/月	18,532 人/月

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東京に設置した相談窓口において、相談者の属性やニーズをデータベース化・分析し、移住フェアなどの情報発信や移住希望者と地域のマッチングに活用するなど、効果的な移住施策を実施した。また、移住検討者だけでなく、移住の可能性が潜在する層に対し、いち早くデジタル技術を活用した対策を行うなど、施策のターゲットを的確に把握することで、定住相談窓口での相談件数が増加し、移住希望地域ランキングも2位と過去最高位を達成した。
- 今後は、広島県への移住世帯数のさらなる増加を目指し、移住潜在層の移住行動促進に繋がる効果的な取組が必要である。
- 新型コロナの影響により、リモートワークなどの活用が進み、働き方などの価値観が変化している中で、新たな移住希望層を、本県に誘導していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 移住希望者と地域のマッチングを円滑に進めるため、東京の相談窓口における地域のキーパーソンや生活に関する情報の提供、市町との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーを開催するとともに、令和元年度、試験運用を開始したAI技術を活用した相談システムなどによりウェブ上で移住行動を促進する仕組みの機能拡充に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（単県）【一部新規】

分野	入づり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

空き家を地域の有用な資産として積極的に活用するため、空き家バンク HP による情報発信や専門家による実践的なアドバイスを行うとともに、市町と地域、専門家等の空き家活用の取組の共有化や連携を促すことにより、市町や地域の空き家活用の取組を支援し、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
空き家活用促進支援 ○ 空き家バンク HP による情報発信 ○ 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣	7,796	7,796	7,460
空き家活用共有化支援【新規】 空き家活用の継続した組織的な取組や市町、関係団体等のネットワークを通じた他地域への波及を図るため、モデル地域を選定し、市町と空き家の活用に積極的に取り組む人材（コア人材）、関係団体等が連携した地域の実情に応じた取組を実施するとともに、ノウハウの蓄積・共有を図る。 【事業内容】 ・ モデル地域 3 地域 ・ 地域ごとに事業計画の策定、検討事業の実施 ・ 地域ごとの事業内容とりまとめ	1,747	1,747	1,226
合 計	9,543	9,543	8,686

成果目標

○ 事業目標：県外からの移住者の空き家バンク成約数 65 件

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	65 件	73 件



## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」による空き家情報の発信や、「みんと。」の認知度向上に向けた首都圏、関西圏での検索連動型広告を実施するとともに、市町とコア人材、関係団体等が連携したモデル的な取組への支援を3地域で実施し、取組内容の成果や課題を他の市町と共有する「空き家活用共有化支援」に取り組んだ結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。
- 空き家活用推進チームの専門家を、市町や地域に派遣し、空き家の適正管理等の課題解決を図ることにより、倒壊のおそれのある危険空き家に対する「空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、「空家特措法」という。）」に基づく措置が促進されたが、市町によっては、運用に課題がある。
- 新型コロナの拡大の防止のため、「空き家活用共有化支援」において年度末に予定していた「セミナー」や「現地見学会」を中止した。

## 令和2年度を取組方向

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」については、移住希望者のニーズにあった情報の掲載を行い、また認知度をさらに高めるため首都圏、関西圏での検索連動型広告の実施により、県外からの移住希望者と空き家のマッチングを地域政策局と連携して促進する。
- 空き家活用推進チームの専門家や県職員の派遣を通じ、市町が適切に空家特措法の行政措置が実施できるよう技術的助言を行う。
- これまでの取組により、空き家バンクの登録件数の増加や空き家バンクを利用した県外からの移住者の増加につながっている一方で、高齢化の進行により、今後も適正な管理がされず危険な空き家となる可能性が高い「その他の空き家」が増加することが考えられる。そのため、広島県空き家対策推進協議会において令和2年2月に「広島県空き家対策対応指針」の見直しを行い、空き家の状態やエリアの特性に応じた空き家対策を実施するための対策の方向性を設定したところであり、これに沿って、空き家対策を効果的かつより強力で推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
②	新卒学生等の県内就職者数の増加

目的

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

事業説明

対象者

県外大学生、県内大学生、県外高校生 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
転入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関東・関西圏                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職支援協定締結大学との連携による学内イベント実施等のマッチング支援</li> <li>・ 県外大学・大学生と県内企業との交流会</li> <li>・ 県事務所（東京・大阪）での単独企業説明会</li> </ul> </li> <li>○ 中四国・九州圏                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学との連携による学内マッチングイベントの共催</li> <li>・ 県外大学・大学生と県内企業との交流会</li> </ul> </li> <li>○ 大学低学年向けサマーワークショップ（県内企業訪問、社員交流等）</li> <li>○ 県外高校と県内企業との関係構築（九州の高校教員を対象とした県内企業説明会）</li> </ul>	14,680	13,900	13,223
転出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就活前のマッチング機会の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップの促進</li> <li>・ 県内大学生と県内企業との交流会【新規】</li> </ul> </li> <li>○ 県内就職に向けた意識醸成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元企業による出前講座（高校生）</li> <li>・ 業界研究セミナー、企業見学会（大学生）</li> </ul> </li> <li>○ 中堅・中小企業就職への誘導                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内大学内での業界研究イベント【新規】</li> <li>・ 県内企業経営者と県内大学生との交流会【新規】</li> </ul> </li> </ul>	12,748	12,328	11,979
情報発信等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業の情報発信力・採用ノウハウの強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業経営者や採用担当者を対象とした採用力向上セミナー</li> </ul> </li> <li>○ 市町等との連携による中小企業の情報発信 等</li> </ul>	3,698	3,698	3,698
合 計		31,126	29,926	28,900

## 成果目標

### ○ ワーク目標：

県内大学生のUIJターン率 (H29実績) 関東・関西 35.8%，中四国・九州 68.1%  
(R元目標) 関東・関西 36.4%，中四国・九州 70.3%

[UIJターン率から推計した就職者数 (H29実績) H26比 350人増，(R元目標) H26比 500人増]

県外高校生の県内就職者数 (H29実績) H27比 16人増，(R元目標) H27比 150人増

県内大学生の県内就職者数 (H29実績) H27比 199人増，(R元目標) H27比 700人増

## 令和元年度実績

### [ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県外大学生のUIJターン率	関東・関西 36.4% 中四国・九州 70.3%	【R2.10判明】
UIJターン率から推計した就職者数(H26比)	500人増	【R2.10判明】
県外高校生の県内就職者数(H27比)	150人増	【R2.12判明】
県内大学生の県内就職者数(H27比)	700人増	591人増(5,010人)

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 転入促進については、UIJターン率上昇で一定の実績を上げてきたが、転出抑制については低調である。転出超過の主な要因は、大都市圏に集中する大手企業の地方への採用活動の拡大や、大学生の大手企業志向の高まり等を受け、とりわけ近年の学生優位の売り手市場の環境において、その流れが大きくなっていると考えられる。このため、高校生及び低学年次の大学生の県内企業認知度を高め、地元就職志向層を増やす必要がある。
- 不特定多数の学生を対象とした会場型イベントは、就職への意識がまだない低学年次の学生集客が低調な傾向にあるため、高校・大学等と連携し、学内でターゲットとなる高校生及び低学年次の学生参加が確実に見込める授業等での講座を実施する必要がある。

## 令和2年度の取組方向

- 新型コロナ拡大の影響により、合同企業説明会が中止になるなど、企業との接点を持ってない就活生に対し、ウェブを活用したマッチング機会を提供して就職活動を支援する。
- 今後も、就職・採用活動のウェブ化が進むことが考えられるため、県内中堅・中小企業が円滑に対応できるよう、企業紹介動画作成等の支援を実施する。
- 中・長期的な観点から転出抑制・転入促進に対応するため、県内高校及び県内外大学との連携を強化し、授業等の一部として業界研究講座等の実施により、学生が低学年次から県内中堅・中小企業に興味関心を持つ機会の拡充に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 幼児教育の充実</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。		① 幼児教育の充実
分野	人づくり									
領域	教育									
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。									
	① 幼児教育の充実									
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課									
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）									

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教育・保育内容の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施</li> <li>○ 園・所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施</li> <li>○ 目指す乳幼児の姿を実現するための教育・保育の内容づくり</li> <li>○ 指定園・所におけるカリキュラムの研究・開発</li> <li>○ 幼保小連携・接続の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町を中心とした「育ちと学びをつなぐ」幼保小連携・接続に係る推進体制の研究・開発</li> </ul> </li> </ul>	29,273	21,831	20,764
家庭教育支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭での取組に関する教材の開発・普及</li> <li>○ 親子の遊びの場の提供，普及</li> <li>○ 地域による親子支援の推進</li> </ul>	6,154	5,723	4,656
乳幼児教育支援センターの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳幼児教育支援センターの体制整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園教諭等の大学院派遣による資質の向上</li> </ul> </li> <li>○ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討</li> </ul>	39,859	21,302	19,194
合 計		75,286	48,856	44,614

成果目標

○ ワーク目標：

「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合（令和2年度）80.0%

## 令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
プランに定める 5 つの力が育まれている年長児の割合	72.0%	78.0%	73.2%

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいると考えられるが、園・所等ごとの取組内容には差があるため、今後も園・所等に対して、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につながるような支援を継続する必要がある。

## 令和 2 年度の取組方向

- 有識者で構成する「アドバイザーボード」や県内の園・所等関係団体の代表者等で構成する「『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進検討会議」を開催し、有識者や関係者の意見を聴取し、施策に反映していくことにより、プランに掲げる施策を総合的に推進する拠点である乳幼児教育支援センターの取組の更なる充実・活性化を図る。
- これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を図るとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。
- これまで実施してきた幼保小連携・接続に関する各種研修の充実を図るとともに、市町単位での幼保小連携協議会の設置や幼保小合同研修の開催など、市町における取組を支援し、その成果を県内全体へ普及していくことにより、幼保小連携・接続の更なる推進を図る。
- 多くの保護者に、家庭教育に役立つ情報を提供できるよう、効果的な手法を検討し、園・所等やネウボラ、乳幼児健診、SNS等様々な機会や方法を通じて情報提供を行うとともに、子供の発達段階に応じた資料を作成するなど内容の充実を図る。

また、園・所等における子育て支援や家庭教育支援を充実させるために、研修内容や効果的な実施方法について研究していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	② 小・中学校における学力向上

目的

児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の教員及び児童生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
全ての市町・学校で組織的に「課題発見・解決学習」の取組を進めるための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「学びの変革」推進協議会の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町ごとに「学びの変革」推進協議会を開催し、授業研究や実践交流等を実施（年3回以上）</li> <li>・ 協議会へ講師を招聘し、主体的な学びを促す授業づくりの在り方についての指導助言を実施</li> </ul> </li> <li>○ カリキュラム・マネジメントの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校長等に対するカリキュラム・マネジメント研修の開催</li> </ul> </li> <li>○ 教育研究団体における授業研究の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教科特性に応じた主体的な学びを促す授業づくり</li> </ul> </li> <li>○ 中学校数学への重点的な対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究チームを編成して研究協議会を実施</li> </ul> </li> </ul>	2,346	2,346	1,424
学校図書館リニューアル【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主体的な学びの支援として、学校図書館資料の新規購入及び書架の設置等のリニューアルを実施</li> </ul>	3,000	3,000	3,000
個別の状況に対応した「主体的な学び」の創造に関する調査研究【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童生徒の個別の状況に応じたカリキュラム（イェナプラン教育等）の在り方の研究</li> </ul>	2,089	2,089	326
合 計		7,435	7,435	4,750

【再掲】学びのセーフティネット構築事業

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学力向上対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな学力調査等の実施 「学びに関する調査」の先行調査の実施</li> </ul>	8,829	8,829	5,832
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学力フォローアップ校（20校）、学力向上推進地域（10中学校区）の指定</li> </ul>	23,672	23,672	21,097
合 計		32,501	32,501	26,929

## 成果目標

### ○ ワーク目標

- ・児童生徒の資質・能力の向上

(H30 目標) 評価方法の研究 (R1 目標) 評価方法の実践 (R2 目標) 評価方法の検証・改善

### ○ 事業目標

- ・「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合

小：86%，中 76%

- ・全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小

小 6：4.4 ポイント，中 3：4.1 ポイント

## 令和元年度実績

### [ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
児童生徒の資質・能力の向上	—	評価方法の実践	各小・中学校において評価方法を研究・実践

### [事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	小：70.9% 中：59.3%	小：86.0% 中：76.0%	小：71.1% 中：64.6%
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小	小 6：▲4.3 中 3：▲4.3	小 6：▲4.4 未満 中 3：▲4.1 未満	小 6：▲5.0 中 3：▲4.5

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「課題発見・解決学習」の実践をはじめとした児童生徒の「主体的な学び」を促す授業づくり（教育活動）について、学校間で取組に差がみられることから、各小・中学校等に位置付けた「学びの変革」推進担当教員の一層の機能化を図るとともに、各市町の「学びの変革」推進協議会（全ての小・中学校等の「学びの変革」推進担当教員が参加）の内容を充実させ、各学校のカリキュラム・マネジメントに基づいた組織的な授業改善を進める必要がある。
- 全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも少ないものの、正答率 40%未満の児童生徒が一定の割合を占めていることから、その減少に向け、各学校において、個々の児童生徒の学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、効果的な手立てを講ずる必要がある。
- 学力に課題がある児童生徒の減少に向け、小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、指導改善の手立てを確立するための「新たな学力調査」について、先行調査の結果を踏まえ、より効果的な調査にする必要がある。

## 令和2年度の取組方向

- 各市町の「学びの変革」推進協議会において、カリキュラム・マネジメントや「個別最適な学び」に関する研修，各市町で設定したテーマに基づく研修，協議及び実践交流を実施する。その内容を踏まえ，各学校では「学びの変革」推進担当教員を中心に，新型コロナ対策を含めた教育課程の見直し等，カリキュラム・マネジメントに取り組み，日頃の授業の改善を進めていく。
- 学力に課題がある児童生徒の減少に向け，学力フォローアップ校（小学校低学年段階からの指導の充実等に取り組む小学校20校を指定）の取組を資料としてまとめ，県内全校に普及する。
- 新たな学力調査は，学力フォローアップ校20校における先行調査の結果を踏まえ，県内50校による調査を実施し，小学校低学年段階からの学習のつまづきを把握し，指導改善に生かすための手立てを明らかにする。



令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>県立高等学校における学力向上</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	17	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。	③	県立高等学校における学力向上
分野	人づくり									
領域	教育									
17	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。									
③	県立高等学校における学力向上									
担当課	高校教育指導課									
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【一部新規】									

目的

生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校の教員及び生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
教科リーダー 研修	○ 教科特性を踏まえた「主体的な学び」を教科内で組織的に実践できる教員を育成(年間3回, 9教科[3教科/1年]・各教科99名)	6,171	6,014	4,889
カリキュラム・ マネジメント研 修	○ 資質・能力の育成を目指した効果的なカリキュラム・マネジメントの実現に向け、学校のカリキュラム全体を俯瞰し、校内で研修等を企画・実施できる教員を育成(年間3回[全体会2回・校内研修1回]・99名)	5,262	5,128	4,169
研究開発校(9 校)	○ 大学等の専門的な指導を受けながら、資質・能力の評価の研究を実施	6,159	6,002	4,880
質問紙調査	○ 生徒質問紙及び学校質問紙により、「学びの变革」に係る生徒及び学校の状況を把握	2,040	1,988	1,616
学校図書館リ ニューアル 【新規】	○ 主体的な学びの支援として、学校図書館資料の新規購入及び書架の設置等のリニューアルを実施	6,000	6,000	5,973
	合 計	25,632	25,132	21,527

成果目標

○ ワーク目標：生徒の資質・能力の向上

(H30目標) 研究開発校(10校)において、生徒の資質・能力を測定する評価基準を開発し、現状値を把握

(R1目標) H30調査を踏まえ設定 (R2目標) H30調査を踏まえ設定

○ 事業目標：

- ・ 「主体的な学び」が定着している生徒の割合 83.0%
- ・ 資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合

H30調査を踏まえ設定

## 令和元年度実績

### [事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
「主体的な学び」が定着している生徒の割合	62.1%	83.0%	64.3%
資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合	91.9%	95.0%	95.4%

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「主体的な学び」が定着している生徒の割合が、昨年度から上昇しており取組の成果が見られるが目標値には至っていない。今後も引き続き、自ら課題を見付け、課題の解決に向けて探究的な活動を行う「課題発見・解決学習」を効果的に実施し、学校全体で組織的に授業研究に取り組み、生徒の「主体的な学び」の更なる定着を図る必要がある。
- 各教科の特質に応じた「主体的な学び」の実現に向けた授業研究を各学校で実施したが、成果等について教科を超えて共有し、学校全体で組織的に取り組むことが必要である。
- 「カリキュラム・マネジメント研修」において、学校の特色を活かしたカリキュラム・マネジメントを組織的に促す取組を更に進める必要がある。
- 研究開発校において、総合的な探究の時間等における探究的な学習の充実及び資質・能力の具体的な評価方法を確立することが必要である。

## 令和2年度の取組方向

- カリキュラム・マネジメント研修において、「資質・能力を育成する教育実践と学習評価」をテーマとして全体会2回、各学校での校内研修1回を行う。
- 教科リーダー研修において、家庭科、保健体育科、芸術科を対象教科として各学校で教科特性を踏まえた「主体的な学び」を教科内や校内で組織的に実践できるよう3回の研修を実施する。
- 研究開発校において、学校のミッションを踏まえた全体計画を作成し、全体計画に基づく各種計画を作成・実施する。特に、全ての教職員が自分事として取り組む組織的な校内体制の確立、学校のミッションを体現するカリキュラムの開発（ルーブリックを活用した評価の工夫）を重点的に行い、研究の成果等は、研究開発校9校が実施する公開研究会や県の主催する発表会等において発表する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (国庫)

分野	入づくり
領域	教育
17	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
⑤	体力・運動能力の向上

目的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

事業説明

対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島県コンソーシアム 推進校事業	○ オリンピアン・パラリンピアン派遣 (43校) ○ モデル授業の実施等	7,489	5,187	4,045
オリ・パラ教育推進 セミナー・ワークショップ 事業	○ オリ・パラ教育推進セミナー ○ 広島県コンソーシアム推進校ワーク ショップ	467	467	443
合 計		7,956	5,654	4,488

成果目標

- ワーク目標 : 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差の縮小 (令和元年度目標：0.00 ポイント)
- 事業目標 : オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、児童生徒のスポーツに対する深い理解

令和元年度実績

《全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差》

	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
全国トップ県との差	▲1.30	▲1.74	▲1.08	▲2.02

スポーツ庁「全国体力運動能力、運動習慣等調査」結果

- 推進校43校(小学校：14校、中学校12校、高等学校15校、特別支援学校2校)でオリンピアン・パラリンピアン等スポーツ選手の派遣による出張授業等を実施した。
- 推進校での実践をもとに、出張授業等をより効果的に実施するための事前指導や事後指導につながる体育理論の指導計画や、オリンピック・パラリンピック教育を教育活動全体で取り組む教育推進計画、オリンピック・パラリンピック教育のモデル授業を作成・公開し、全県に広めた。

《「オリンピック・パラリンピック教育に係る取組を行っている。」と回答した学校の割合》

区分	小学校等		中学校等	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
広島県公立 (広島市を除く)	55.5%	47.7%	70.7%	69.4%
全国公立	52.2%	50.0%	57.2%	57.8%

スポーツ庁「全国体力運動能力、運動習慣等調査」学校質問紙調査

- オリンピアン・パラリンピアン等の派遣による出張授業等を効果的に実施するため、オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーや広島県コンソーシアム推進校ワークショップにおいて、全国での好事例を紹介するとともに、教育課程や教科等の指導計画の中にどのように位置付けていくか協議する場を設定するなど、推進校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図り、児童生徒のオリンピック・パラリンピック大会に対する関心や、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材に必要となる、スポーツの意義や価値等に対する理解・関心を高めた。

#### 【児童生徒アンケート結果】

《オリンピック（オリ）・パラリンピック（パラ）に興味がありますか。》

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	オリ	パラ	オリ	パラ	オリ	パラ	オリ	パラ
とても思う	48%	34%	43%	29%	41%	29%	50%	40%
思う	34%	40%	41%	45%	47%	51%	20%	30%

※推進校の児童生徒を対象に抽出調査（小 1,002 名，中 809 名，高：1,494 名，特支：10 名）

#### 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各推進校において、各校の実態に応じたオリンピック・パラリンピック教育の推進テーマを設定するなど、これまで以上に効果的な取組を計画的に実施する必要がある。
- オリンピック・パラリンピック教育を全県展開していくため、推進校以外の学校、特にオリンピック・パラリンピック教育の具体的な指導内容が学習指導要領に示されていない小学校等に対しての情報提供が必要である。

#### 令和 2 年度の取組方向

- 推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の充実のため、広島県コンソーシアム内（推進校・広島県教育委員会・広島大学）の連携や、推進校と派遣講師の連携を一層密にし、指導のねらいを明確にするなど、指導内容を充実する。
- オリンピック・パラリンピック教育を全県展開するため、オリ・パラ教育推進セミナーや、県教育委員会ホームページなどで、推進校での好事例や、モデル授業を公開し、オリンピック・パラリンピック教育の指導法等を広める。
- アフターオリンピックにおいても、各学校で継続して出張授業が実施できる体制を構築するため、推進校に派遣する講師は県内オリンピック・パラリンピアン等を中心に選考する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 入づくり 領域 教育
	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費	
担当課	学校経営戦略推進課	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト（一部国庫）	

目的

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を開校するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒、保護者及び教職員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ソフト面の体制整備	○ 教育カリキュラムの運用に向けた取組 ○ 教職員の採用・育成に向けた取組 ○ 生徒募集に向けた取組	63,760	57,660	49,963
学校運営費	○ 学校運営に係る経費	383,516	378,560	377,047
施設等整備	○ 学校施設の建設工事 ○ 外構等の整備工事	2,024,301	2,024,301	1,959,509 (繰越 62,883)
	合 計	2,471,577	2,460,521	2,386,519 (繰越 62,883)

成果目標

- ワーク目標
  - ・ 「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
    - (H30実績) 教育モデルの実践に向けた環境整備 (R1目標) 教育モデルの実践・改善
    - (R6目標) 教育モデルの確立
  - ・ 「学びの変革」を理解している県民の割合
    - (R1目標) 70.0% (R2目標) 80.0%

令和元年度実績

- 平成31年4月に広島叡智学園中学校・高等学校が開校し、第1期生40名が入学した。
- 海外の教育機関や教育研究機関等への教員派遣を継続し、主体的な学びを促す先進的な教授法の修得に向けた実践的な研修を実施した。
- 国際バカロレア・プログラムに対応した教育内容の構築や、教育環境の整備を進め、国際バカロレア機構からミドルイヤーズ・プログラム及びディプロマ・プログラムの候補校に指定された。

○ 「学びの変革」を理解している県民の割合

指標	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
「学びの変革」を理解している県民の割合	46.0%	70.0%	64.0%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際協働型プロジェクト学習などの新しい教育プログラムを着実に実践し、工夫改善を進めるなど、教育モデルのさらなる充実を図るとともに、広島叡智学園の先導的・先進的な取組を県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要がある。
- 「学びの変革」を理解している県民の割合については、教員は概ね理解しているが、県民、保護者等では、前年度より増加しているものの、約5割にとどまっている。県民、保護者等の理解が進むよう、広報媒体や情報発信の方法を検討していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習（未来創造科）など、特色あるカリキュラムの内容を充実し、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。
- 授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。
- 広島叡智学園の先導的・先進的な取組について、学校案内やホームページ、Facebook、ツイッターの活用や、教育委員会広報誌「くりっぷ」へ情報を掲載することなどにより、広く県民、保護者等へ広報する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費	分野 人づくり 領域 教育 施策 18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備
担当課	学校経営戦略推進課	
事業名	三次中学校・高等学校整備事業（単県） 【一部新規】	

目的

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、三次高等学校内に県立中学校を設置し、併設型中高一貫教育校とする。

事業説明

対象者

県内の生徒・保護者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備	○ 内外部改修工事（特別教室等整備）など	(債務 97,778) 243,259	(債務 97,778) 243,259	231,584
備品等整備	○ 備品整備費 ・ 中学校用の備品（中学校用机・椅子など） ○ 図書購入費 ・ 併設型中高一貫教育校開校に伴う新規書籍の購入	5,116	5,116	5,047
委託料【新規】	○ 中学校における給食の実施	8,600	8,600	6,074
合計		(債務 97,778) 256,975	(債務 97,778) 256,975	242,705

成果目標

- 中高一貫教育校としての成果の近隣中学校・高等学校への普及及び備北地域における教育水準の向上

令和元年度実績

- 平成 31 年 4 月に県立三次中学校が開校し、第 1 期生 80 名の生徒が入学した。
- 教育環境を充実させるため、校内の改修工事を行った。
- 6 年間を見通した計画的・継続的なカリキュラムにより、異年齢交流やプレゼンテーション活動など、豊かな表現力、思考力等を育てる教育活動を積極的に行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 備北地域における「学びの変革」を牽引し、備北地域全体の教育水準の向上につなげていく必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 教育環境の整備を着実に推進するとともに、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が行われるよう支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	広島みらい創生高等学校整備運営事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
18	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
①	「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備

目的

平成 25 年度に策定した「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、広島県・広島市それぞれが設置している高等学校の定時制・通信制課程を、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島市立広島みらい創生高等学校」に再編整備し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供する。

事業説明

対象者

自らの夢にチャレンジしようとする生徒や様々な事情・背景を持った生徒をはじめとする県内の生徒

事業内容

- 広島県と広島市の合意により、施設の整備等に係る経費は2分の1に相当する額を、高等学校の管理運営に係る経費は広島県及び広島市の財政負担が実質的に衡平となるよう、広島県及び広島市が協議して決定した額を、それぞれ広島市に交付する。（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備等	○ 建設工事費（校舎棟，屋内運動場棟 等） ○ 工事管理費 ○ 既存校舎解体費 ○ 外構工事費 ○ 管理運営費	299,931	242,633	195,997

成果目標

- 教育目標の実現に向けた教育活動や学校運営の円滑な実施。

【教育目標】

生徒一人一人の個性を最大限に伸ばさせ、社会の発展に貢献できる人間性豊かな活力ある人材を育成する。

《目指す生徒像》

- ・ 自己の生き方や進路について主体的に探究し、目標に向かって挑戦を続ける生徒
- ・ 他者を尊重し、豊かな人間関係を築くことができる生徒
- ・ 社会の一員であることを認識し、社会人としてのモラルやマナーを身に付けた生徒

令和元年度実績

- 教育活動や学校運営が円滑に行われるよう、広島市教育委員会と緊密に連携を図りながら、必要な支援を行った。
- 令和2年2月に外構・グラウンド整備工事が完了し、広島みらい創生高等学校に係る全ての建設工事が完了した。



### 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県と広島市が緊密に連携し、教育環境の整備を着実に進めていくことで、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動を実施していく必要がある。
- この学校を必要とする生徒の多様なニーズや期待により一層応えていくためにも、更なる周知を図っていく必要がある。

### 令和2年度の実施方針

- 広島市教育委員会と緊密な連携を図りながら、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動や学校運営が円滑に実施されるよう、必要な支援を行っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	異文化間協働活動推進事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	① これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
	② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年 1,000 人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
異文化間協働活動の推進 ～グローバル・マインドの涵養	○ 高校段階での留学促進 ・ 2週間以上の姉妹校留学経費支援（教員引率旅費等） ・ 短期留学プログラムの運用改善・広報 ・ 国制度を活用した高校生留学経費の支援（留学補助金） ・ 留学フォーラムの開催 ・ 異文化間協働活動支援員の配置（2名）	40,099	39,889	29,176
	○ 国内異文化間協働活動の推進 ・ 小中と連携した姉妹校受入経費支援 ・ 異文化間協働プログラムの実施	9,203	7,217	5,170
	○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の促進 ・ 広島版受入モデル事業（オーストラリア、台湾、ハワイからの生徒・教員の受入・交流） ・ 市町と連携したグローバルキャンプ等支援	6,246	4,567	2,703
	合計	55,548	51,673	37,049

成果目標

○ ワーク目標：高校段階での留学経験者数

(H29実績) 454人 (R1目標) 1,000人以上 (R2目標) 1,000人以上

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
高校段階での留学経験者数	137人	1,000人	247人

### 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響により、海外渡航が制限されたため、姉妹校留学や短期留学プログラムを中止したことに伴い、留学者数が大きく減少した。
- 海外交流に係るノウハウの不足等により、海外姉妹校との交流が十分に実施できていない学校がみられる。
- 短期留学プログラムの実施時期や県教育委員会の留学支援制度について、保護者の認知度が低いといった課題がある。

### 令和2年度の実施方針

- 新型コロナの影響により、生徒の移動を伴う活動が実施できないため、オンラインでの姉妹校交流を行うなどグローバル・マインドの育成に努める。
- 県教育委員会ホームページで民間事業者等が提供する無料のオンラインプログラム(リモート留学等)を紹介し、SNS等で生徒や保護者への周知を図るなど、生徒が異文化に触れる機会を創出する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	ジュニア選手育成強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
19	プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。
①	スポーツ競技力の向上

目的

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

事業説明

対象者

ジュニア選手・指導者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ジュニア選手発掘・育成・強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組</li> <li>○ 指導者派遣研修等による優秀指導者の育成</li> <li>○ 競技別の強化拠点校の指定、重点的な競技力向上の取組</li> <li>○ 優れた運動能力を有するスーパージュニア選手等の早期発掘の取組</li> </ul>	182,735	182,735	154,482
東京2020オリンピック競技大会に向けた特別強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020オリンピック競技大会を見据えたジュニア選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）</li> </ul>	2,019	2,019	664
合 計		184,754	184,754	155,146

成果目標

- ワーク目標：国民体育大会男女総合成績 8位以内  
東京2020オリンピック競技大会へ本県ゆかりの選手を23人以上輩出  
(東京1964オリンピック競技大会以上)
- 事業目標：国民体育大会成績(少年の部) 14位以内

## 令和元年度実績

### [ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
国民体育大会男女総合成績	9 位	8 位以内	20 位
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	-	23 人	-

### [事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
国民体育大会成績【少年の部】	11 位	14 位以内	26 位

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ジュニア選手は、長期的に育成・強化を図る必要があるため、「スーパージュニア選手等の早期発掘の取組」について、小学生に加えて、令和元年度から対象を中学生までに拡大したが、選手強化策の有効性や効果が現れるまで時間を要するため、目標の達成に至らなかった。
- また、「高等学校競技力向上拠点校事業」について、従前の県立高等学校に加え、私立学校も対象とすることとしたが、競技力の向上についての効果が現れるまで時間を要するため、目標の達成に至らなかった。

## 令和 2 年度を取組方向

- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなどにより、実効性の高い選手の育成・強化を図る。
- 小学 5、6 年生を対象とした未来のトップアスリート発掘を目指す「スーパージュニア育成プログラム」、中学 1～3 年生を対象として、高校から競技を始めても国体等の全国大会で入賞を目指す競技の体験会を実施する「中学生スポーツ魅力発見事業」の規模を拡大して実施し、ジュニア選手の育成・強化を図る。
- 県内の県立高等学校、私立学校を競技力向上拠点校として指定し、特定競技の運動部活動を支援する「高等学校競技力向上拠点校事業」については、全国トップレベル競技力の維持向上を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	成年選手強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。
	① スポーツ競技力の向上

目的

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期するため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上を図る。

事業説明

対象者

成年選手

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
トップアスリートの育成・強化対策	○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組	78,723	78,723	72,296
東京2020オリンピック競技大会に向けた特別対策	○ 東京2020オリンピック競技大会を見据えた成年選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	5,046	5,046	5,046
合 計		83,769	83,769	77,342

成果目標

- ワーク目標：国民体育大会男女総合成績 8位以内  
東京2020オリンピック競技大会へ本県ゆかりの選手を23人以上輩出  
(東京1964オリンピック競技大会以上)

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	20位
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	-	23人	-

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 実業団チームの活躍により一定の成果が出ているものの、得点できる競技に偏りがあるため、その他の競技への対応について検討する必要がある。

## 令和2年度の取組方向

- 実効性の高い選手の育成・強化を図るため、各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組への優先的な強化費の配分を検討するとともに、新型コロナの対策を講じた強化にも取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費	分野 入づくり 領域 教育 20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 ② 地域とともにある学校づくり
担当課	学校経営戦略推進課	
事業名	コミュニティ・スクール推進事業（単県）【新規】	

目的

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを導入することにより、学校の目標やビジョンを地域住民等と共有し、連携・協働のもと学校の運営に取り組む。

事業説明

対象者

広島県内の県立学校（中学校，高等学校及び特別支援学校）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ コミュニティ・スクール研修会の実施 コミュニティ・スクールの趣旨等の理解を深め、学校運営協議会の充実及び適正な運営の確保につなげるため、学校運営協議会の委員を対象に研修会を実施	530	530	408

成果目標

- ワーク目標：学校運営協議会制度を導入した県立学校の割合  
（R2 目標）H31 の状況を踏まえ設定 （R3 目標）100%

令和元年度実績

[ワーク目標]

学校運営協議会制度を導入した県立学校の割合  
100%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を全県立学校に導入することができた。
- 地域住民等による参画が、学校運営協議会の会議の場で意見を述べること等にとどまることが多いため、当事者として、より学校や地域での活動に積極的に関わってもらい、地域と連携・協働する学校づくりを推進する必要がある。

令和2年度の方針

- 引き続き、有識者による研修会等を実施し、先進校の事例紹介やワークショップ等を通して、各学校における学校運営協議会の活動の充実を図っていく。



令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，中学校費，高等学校費，社会教育費 目：教育指導費，教職員費，高等学校総務費，社会教育総務費	分野	人づくり
		領域	教育
担当課	教育支援推進課，乳幼児教育支援センター，義務教育指導課，個別最適な学び担当，高校教育指導課，豊かな心と身体育成課，生涯学習課	20	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため，学校・家庭・地域等の連携を強化し，地域社会の教育力向上を図ります。
		④	学びのセーフティネットの構築
事業名	学びのセーフティネット構築事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため，家庭の経済的事実等に関わらず，全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児，児童生徒及び保護者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学力向上 対策の強 化	○ 新たな学力調査等の実施 ・ 「学びに関する調査」の先行調査の実施	8,829	8,829	5,832
	○学力フォローアップ校(20校)，学力向上推進 地域(10中学校区)の指定	23,672	23,672	21,097
乳幼児期 の教育・ 保育，家 庭教育の 充実	《『遊び 学び 育つひろしまっ子!』推進プロジ ェクトで実施》 ○ 教育・保育内容及び教員・保育士等の研修の 充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 親等の学習機会の充実 ○ 地域による親子支援の推進 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備	【別途計上】 (75,286)	(48,856)	(44,614)
相談支援 体制等の 強化 【一部新 規】	○ スクールソーシャルワーカー(S S W)の配 置拡充 ・ 配置拡充(中学校：+6校区，高校：+2 校等)	70,172	70,102	63,999
	○ 子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室，地域未来塾等の拡充	59,444	55,327	51,428
	○ 不登校等児童生徒対策【新規】 ・ 学級集団アセスメントの導入 ・ 校内適応指導教室の整備 ・ 「東大ROCKET in 広島」の実施 ・ 関係団体等との連携について検討	24,022	23,622	18,016
合 計		186,139	181,552	160,372

## 成果目標

- ワーク目標：
  - ・ 全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の減少
  - ・ プランに定める 5 つの力が育まれている年長児の割合の増加
  - ・ 不登校・中途退学生徒の割合の減少

## 令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の減少	—	前年度比減 〔平成 30 年度 小：9.9% 中：9.5%〕	小：13.9% (全国：15.5%) 中：17.2% (全国：17.5%) ※令和元年度から A 問題と B 問題が一体化されたため、単純比較できない。
プランに定める 5 つの力が育まれている年長児の割合の増加	72.0%	78.0%	73.2%
不登校・中途退学生徒の割合の減少	不登校：1.21% 中途退学：1.3%	前年度比減 〔平成 30 年度 不登校：1.54% 中途退学：1.1%〕	不登校：1.79% 中途退学：1.1% (速報値)

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学力に課題がある児童生徒の減少に向け、小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握するとともに、その要因を分析し、指導改善の手立てを確立するため、「新たな学力調査」の調査内容や調査方法を研究する必要がある。
- 幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいると考えられるが、園・所等ごとの取組内容には差があるため、今後も園・所等に対して、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につながるような支援を継続する必要がある。
- 近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることから、学級集団アセスメントの導入や、校内適応指導教室（スペシャルサポートルーム）の整備による個や集団への組織的な支援など、不登校等児童生徒支援指定校における取組の成果を全県に波及させていく必要がある。

## 令和 2 年度 of 取組方向

- 学力に課題がある児童生徒の減少に向け、学力フォローアップ校（小学校低学年段階からの指導の充実等に取り組む小学校 20 校を指定）の取組を資料としてまとめ、県内全校に普及するとともに、新たな学力調査については、学力フォローアップ校 20 校における先行調査の結果を踏まえ、県内 50 校による調査を実施し、小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握し、指導改善に生

かすための手立てを明らかにする。

- これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を図るとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。
- 不登校等児童生徒支援指定校における取組の成果を全県に波及させるため、生徒指導主事研修等で実践発表などを計画的に実施するとともに、新たに不登校等未然防止推進校を指定し、特別活動の充実や人間関係形成力の育成に取り組むなど、不登校の未然防止等の取組の充実を図る。
- 学びのセーフティネット構築のため、給付型の奨学金として、経済的に困難な家庭の生徒に対し、授業等で使用するデジタル機器の購入費用等を給付する制度を創設する。

## 令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 人づくり 領域 教育 施策 21 障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。 ① 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実
担当課	特別支援教育課	
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業(一部国庫) 【一部新規】	

## 目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

## 事業説明

## 対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
特別支援教育体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実等の取組を実施 ○ 広島県特別支援教育ビジョンの改訂	1,626	1,468	1,156
教員の専門性向上	○ 免許法認定講習の実施 ○ 自閉症・情緒障害特別支援学級担任の専門性向上の取組を実施	1,951	1,677	1,396
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 清掃,接客,ワープロ,流通・物流,食品加工 ○ 就職サポート隊(支援・協力企業)の募集 ○ ジョブ・サポート・ティーチャーの配置(12人16校)	3,565	3,196	2,545
医療的ケア実施体制の整備	○ 有識者による巡回相談,医療的ケア等専門家による講演,モデル校の実践発表会等の実施 ○ 校外教育活動への看護師等同行,指導医による指導等の実施	3,422	2,915	2,675
学校図書館リニューアル【新規】	○ 図書館資料の新規購入等による蔵書の更新,学校図書館の環境整備等の取組を実施 【教育振興基金充当】	2,000	2,000	1,000
特別支援教育に関する実践研究	○ 特別支援教育に関する実践研究充実事業 (次期学習指導要領に向けた実践研究) [国庫10/10]	1,700	1,271	1,208
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催	365	311	253
合 計		14,629	12,838	10,233

## 成果目標

- 個別の指導計画の作成率  
幼稚園:93.5%, 小学校:93.5%, 中学校:90.5%, 高等学校:92.0%
- 個別の教育支援計画の作成率  
幼稚園:89.5%, 小学校:89.5%, 中学校:88.0%, 高等学校:85.0%
- 特別支援学校高等部卒業生の就職率 38.0%

## 令和元年度実績

指標名	目標値	実績値
個別の指導計画の作成率	幼：93.5%	幼：90.0%
	小：93.5%	小：89.1%
	中：90.5%	中：86.6%
	高：92.0%	高：84.8%
個別の教育支援計画の作成率	幼：89.5%	幼：86.7%
	小：89.5%	小：97.2%
	中：88.0%	中：78.5%
	高：85.0%	高：79.7%
特別支援学校高等部卒業生の就職率	38.0%	38.0%

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 個別の指導計画は中・高において、個別の教育支援計画は小・中・高において昨年度より作成率が向上したものの、特別支援教育に関する専門性が不十分であることにより、生徒等の実態把握が難しい教員もいることから、目標値には達しなかったと考えられる。このため、教員が生徒等一人一人の障害の状態や特性を的確に把握できるなどの専門性の向上を図る必要がある。  
また、校種間の連携の課題を丁寧に分析するとともに、個別の指導計画等の作成・活用の有効性を学校が認識できるような周知の仕方を更に検討する必要がある。
- 一般企業への就職を希望する生徒が長期的に増加傾向であるほか、時代に即した企業ニーズに対応できるよう、引き続き、技能検定等就職支援の取組の充実を図っていく必要がある。

## 令和2年度の取組方向

- 特別支援教育コーディネーター研修会や特別支援学校教員免許取得のための認定講習といった取組を通して、教員の専門性の向上を図る。
- 早期からの情報共有の必要性と方法について、高等学校の特別支援教育コーディネーター研修会、市町教育委員会担当者会議等で周知を図る。市町教育委員会及び県立高等学校に対し、個別の指導計画等の作成・活用、特に校種間連携の推進について通知する。
- 技能検定を開始した平成23年度以降の社会情勢の変化に対応する職業教育や検定の在り方について、関係県立特別支援学校長等から聴取した意見を踏まえ、更に効果的な取組となるよう検討を進める。また、新型コロナの影響で職場実習の実施や就職先の確保が厳しくなると予想されるため、特別支援学校に配置しているジョブ・サポート・ティーチャー（JST）を中心に職場実習先の確保に努める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金

分野	人づくり
領域	教育
22	公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。
①	私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助			
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	22,326,189	21,648,510	21,380,627
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			

11	私立学校における ICT 活用推進事業補助金【新規】	広島県私立中学高等学校協会が実施する ICT 教育環境の向上に向けた取組に対する補助		
12	私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助		
13	ブロック塀安全対策工事補助事業	ブロック塀等の安全対策工事に要する経費の一部を補助		
14	幼児教育の無償化【新規】	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担		
15	高等教育の無償化【新規】	高等教育の無償化の実施に向けた準備に要する経費		

## 成果目標

- ワーク目標 : 県民の求める多様な教育機会の提供

## 令和元年度実績

[ワーク目標]

- 私学振興補助金による助成により、教育環境の整備や保護者負担の軽減を図り、公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育を推進した。

【県内私立学校の学校数及び生徒・児童数の推移】

		H27	H28	H29	H30	R1
私立学校数	高 校 (校)	36	36	35	35	35
	中学校 (校)	24	24	24	24	25
	小学校 (校)	7	7	7	7	7
	幼稚園 (園)	178	175	168	166	157
私立学校の生徒・児童数	高 校 (人)	22,920	23,251	23,394	23,392	23,058
	中学校 (人)	7,907	7,713	7,500	7,324	7,372
	小学校 (人)	1,817	1,793	1,805	1,836	1,831
	幼稚園 (人)	26,342	25,585	24,105	23,490	22,172

※休校・休園中の学校を除く

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的な動きとして、令和元年 10 月から幼児教育の無償化が、令和 2 年 4 月からは私立高等学校を対象とした就学支援制度の拡充や専門学校等を対象とした修学支援制度が始まったことから、新しい制度の定着に向けて引き続き滞りなく対応していく必要がある。

## 令和 2 年度の取組方向

- 少子化の進行による児童生徒数の減少や授業料等の負担軽減の動きなど私立学校を取り巻く環境が大きく変わりゆく中、私立学校が個性豊かな特色ある教育ができるよう支援する。
- 新型コロナウイルス感染防止対策と学びの保障の両立が図られるよう、私立学校に対して必要な情報の提供等を行うとともに、取組を支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	県立広島大学改革推進事業

分野	人づくり
領域	教育
23	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。
①	社会が求める人材の育成

目的

公立大学法人県立広島大学第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
施設整備	<b>新大学 施設整備 事業 【新規】</b> 新大学のキャンパス確保に要する経費 ○ 土地（県が購入して法人に現物出資） ○ 建物（法人に金銭出資し、法人が民間借入金により取得する寮部分と一体的に取得）	3,436,000	3,436,000	3,436,000
運営費	<b>標準 運営費 交付金</b> 法人の標準的な業務運営に要する経費（人件費・施設管理経費・研究費等） ○ 改革関連の主なもの ・ 新大学の先行採用教員 ・ 学部・学科再編に伴う新科目対応教員 ・ 新大学設置準備のため県派遣職員等 ○ このほか、消費増税・人事委員会勧告の影響による増	3,669,000	3,669,000	3,669,000
	<b>特定 運営費 交付金</b> 年度の事情により額が変動する経費（退職手当・赴任旅費等） ○ 改革関連の主なもの ・ 遠隔講義システム ・ 新大学説明会の実施、パンフレット作成	435,663	435,663	433,806
合 計		7,540,663	7,540,663	7,538,806

《施設整備の全体スキーム》

(単位：千円)

区 分	所要額	負担分		備 考
		県負担分 (要求額)	法人負担分	
土地	1,560,000	1,560,000	—	県が取得し、法人へ現物出資
建物	校舎部分	1,876,000	※	県から法人へ金銭出資 法人が民間から借り入れ
	寮部分	808,000	808,000	
合 計	4,244,000	3,436,000	808,000	法人が取得

※楠那グラウンドの一部を法人から県に返納し、売却の予定（簿価6億円程度）⇒R2.3売却（売却価格1,180,000千円）



## 成果目標

- ワーク目標 : 第三期中期目標の達成
- 事業目標 : 第三期中期目標に基づく法人の第三期中期計画（H31.3 策定予定）の年度計画に対する評価委員会の評価が「概ね順調」以上

## 令和元年度実績

- 公立大学法人県立広島大学「第三期中期計画」に基づき、法人において、文部科学省に対し、県立広島大学の学部・学科等の再編の届出等を行った。
- 「新たな教育モデル」を実践する新大学の設置に向けて、法人内に新大学設置準備センターを設置し、カリキュラムの作成や教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保などに取り組み、文部科学省へ設置認可申請を行うとともに、新大学のキャンパスとして、広島国際大学広島キャンパスを取得した。
- また、県内外から多様な人々が集まる魅力ある高等教育環境の構築に向けて、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の準備組織である「『新たな連携モデル』連携準備会」を設置、運営した。

## 令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保健福祉学部（三原キャンパス）に係る学部・学科等の再編について、国の規則改正に伴い、新たに必修化された専門科目の追加など、カリキュラムの再調整が求められたため、令和3年4月の再編に向けて、文部科学省との調整を行う。

## 令和2年度を取組方向

- 令和3年4月に予定する保健福祉学部（三原キャンパス）の学部・学科等の再編を着実に進めるとともに、「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の開学に向けて、設置認可に係る文部科学省との調整や大学説明会等の広報活動、留学生の確保、施設の改修などを実施する。
- 令和3年4月の「プラットフォーム」の構築に向けて、県内企業や大学等と具体的な連携内容等について調整するとともに、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化を進める。